

# 令和7年度総務委員会行政視察報告書

千葉市議会総務委員会  
委員長 岩井 雅夫

【視察日程】 令和7年10月15日（水）～10月17日（金）

【視察委員】 委員長 岩井 雅夫  
副委員長 茂呂 一弘  
委員 三瓶 輝枝、田畑 直子、安喰 初美、  
中島 賢治、桜井 秀夫、米持 克彦、  
野本 信正


## 【視察地及び調査事項】

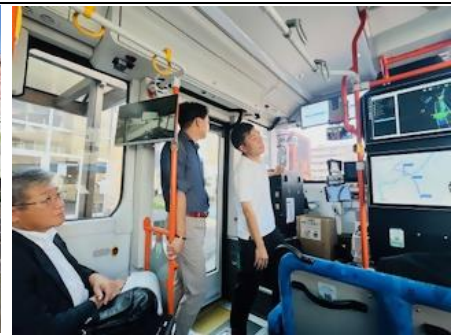
- 1 熊本市議会（10月15日）
  - （1）自動運転バスの実証運行について【現地視察】
- 2 熊本市議会（10月16日）
  - （1）人口減少対策について
- 3 鹿児島市議会（10月16日）
  - （1）人口減少対策について
  - （2）デジタル化とDX推進について
- 4 宮崎県議会（10月17日）
  - （1）人口減少対策について

## 【視察報告】

### 1 熊本市議会

#### (1) 自動運転バスの実証運行について

<b>調査目的</b>	<p>熊本市は、運転士不足への対応や移動手段の確保、公共交通の利用促進など、地域公共交通が抱える課題解決に向けて、2025年2月からレベル2自動運転バスの実証を開始し、九州初の通年運行を目指して、10月2日～11月23日、JR南熊本駅と花畑広場前を結ぶ「南熊本ルート」の実証運行を実施している。</p> <p>千葉市でも、国家戦略特区において、自動運転サービスの実装に向け、様々な取り組みを進めているところである。</p> <p>熊本市の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目：自動運転バスの実証運行について</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 事業概要について</li><li>(2) 予算額（財源内訳）について</li><li>(3) 事業実施に至る経緯について</li><li>(4) レベル2を選んだ理由について</li><li>(5) 実績と効果及び課題について</li><li>(6) 今後の展開について</li></ul> <p><b>2 説明者</b></p> <p>熊本市都市政策局交通政策部交通企画課主幹 BOLDLY(株)ビジネスクリエーション本部地域発展部地域経営課職員 ほか</p> <p><b>3 視察の様子</b></p>  <p>試乗前に熊本市から説明を聴取</p>



自動運転バスに試乗

### 3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□実証運行に当たり警察との協議はスムーズにできたのか。

■今回はレベル2の運行のため許認可手続きは特にはないが、事前の相談では、数か月かけて何回も警察に足を運んで説明しご理解いただいた。熊本城の周りを運行するというのは、注目を集めるので、認知していただきたいという狙いもあった。

□八王子市で事故があったが、同じ車両か。

■違う車両である。

□事故はないのか。

■前回の熊本城ルートの実証運行のときに、路線バスに追突されたことがある。路線バスの運転手が、自動運転の動きを分かっていた。システムは正常稼働していたが、草木などといった普通の人々が止まらないような場所で、停止することがある。

□車内モニターの表示内容は。

■1台目のモニターは、行き先を案内している。運転手が手動でフォローした場合は、画面が切り替わるようになっている。

2台目のモニターは、運転手の席を映していて、ハンドルから手を離していること、ハンドルが自動で動いていることがこの画面から分かる。

3台目のモニターは、自動運転システムのソフトウェアで、各所にセンサーやカメラ、レーダーが付いていて、それらを使って読み取り、他の自動車や歩行者などを検知している。

□走行スピードはどれくらいか。

■詳細に、どこは何km/hで走るのが、車速を設定していて、歩行者が


	<p>いるような場所は、少しゆっくり目のスピードとしている。 20km/hの地域もあるけれども、このルートは35km/hで走行している。</p> <p><input type="checkbox"/>急停止するケースは。</p> <p>■車両の前後、横にもセンサー、レーダーがついているので、木を検知してブレーキが入ることがある。また、このルートは、熊本城ルートと違い車線が多いので、右の車線の車が寄り過ぎていたり、後続車両がバスに詰めてきたりすると、ブレーキが入ることがある。このモニター上の地図で自動車や歩行者のほか、イノシシなどが側から出てきても、きちんと検知している。</p> <p><input type="checkbox"/>夜の運転はしているのか。</p> <p>■あまり夜の運行実績はないけれども、今後増えていくと思う。</p> <p><input type="checkbox"/>緊急時の対応は。</p> <p>■基本レベル2の場合は、一旦停車をして、オペレーターがフォローする。レベル4の場合は、将来的には遠隔操作か自動停車をさせて遠隔監視室から人を派遣するかのどちらかになる。</p> <p><input type="checkbox"/>手動操作しているケースは。</p> <p>■信号が変わるのが早い交差点で後続車両がいる場合は、車間距離を詰めて来やすいため、ブレーキが入り衝突する可能性があり、危ないので手動で操作している状況である。</p>
委員の所感	<p>○熊本市の自動運転（レベル2：車両が加減速とステアリング操作の両方を自動で行う部分的な運転自動化の段階。ただし、運転の責任は常に人間ドライバーにある。）実証事業は、高い自動運転率（平均 86.8%、最高 97.6%）の自動走行率を達成しており、利用者の評価（認知度 89%、再乗車希望 86%、安全性評価 64%）も高く、地域住民・観光客から一定の受容性も確認できた。</p> <p>○手動介入については、発生特定箇所（交通量が多く信号のない交差点や草木の生い茂っている箇所）で複数回の手動操作が必要となる場面があったとのこと。レベル4 運行（自動走行比率 100%）に向けて、譲り合いが必要な箇所や歩行者との混在空間でも自動運転固有の挙動を理解していただく必要が確認できた。</p> <p>○交通量の多い区間をあえて運行させて実証運行している。千葉市では</p>

	<p>ある程度走りやすい道で実証運行しているが、熊本市では、熊本城周辺を運行し、観光にも生かせるよう考えていた。千葉市でも、観光地を回る実証運行をしたら良いと思った。</p> <p>○どこの市でも運転士不足が一番の課題であり、今後、自動運転バス等が必要になってくるので、千葉市でも事業を進めてもらいたい。</p> <p>○熊本城周辺の実証実験では、他都市ではないような走行困難なルートを選定して実証実験に取り組んでいることや、早期のレベル4を実現する目的で、今年度は路線バスの運行が多い南熊本～花畑のルートを選定したことから、自動運転実現にむけての熊本市の体制に本気度が伺えた。</p> <p>○市民の認知度が高いことから市の広報戦略が奏功したと史料。</p> <p>○車両1台90百万円と、実証実験の財源確保については、慎重な検討を要するが、一方で自動運転の実現には実走行に基づくデータの蓄積が不可欠である。千葉市には幕張新都心をはじめ実証実験に適した環境があることを勘案し、民間企業の協力を得ながら本市でも積極的に進めていきたい事業と考える。</p> <p>○歩車分離やバス専用レーンの確保など、レベル4運行に向けた走行環境（インフラ）整備が必要であることから、南熊本ルートを選定しており、千葉市においても美浜区での導入などが想定できた。</p> <p>○運行委託費が約1億2千万円（運行、3Dマップ作成等）で、令和6年度は全額が国の補助金、市の単独事業は100万円弱程度で、標識の設置費用200万円強、ミニバス導入費用（9千万円、2年で分割）など、全体的に上手く国や県の補助金を活用しているが、1ルートを走らせるだけでも莫大な費用を要しており、熊本市では最終便での運行など導入には工夫が必要である。</p> <p>○試乗した際に、やや急なブレーキが掛かった場面があったが、生い茂った草に反応したとのことで、アナログ上は些細な課題であるが、デジタル（システム）の上ではかなり面倒な課題となっているという印象であった。実際に、試験走行中に路線バスとの接触事故が発生したことがあると、率直な説明をいただいたが、直接的には自動運転車の挙動特性を路線バスが理解していなかったために、路線バスが追突をしたとのことである。</p> <p>○公共交通の運転士不足の中で、市長のトップダウンで自動運転実証実験を始めている。市民への周知と事業主体は熊本市で、委託先は住友商事等の5社、連携先は九州運輸局等5行政機関である。当初導入に当たり国からの補助が、令和6年度は1億2,000万円全額、令和7年</p>
--	--

<p>度は 6,500 万円出ている。</p> <p>レベル 2 からレベル 4 するには、安全性を高めるためのソフトを整備する費用として、1,000 万円増の 7,000 万円～8,000 万円かかることが分かった。</p> <p>○都市部で走行車両が多いエリアであっても自動運転が可能であることが理解できた。また、実動に向けては、市民の認知度、理解向上と道路環境の整備なども必要と学んだ。</p> <p>○民間との連携においても、バス会社だけではなく、関係行政機関や他分野の民間企業との連携も必要であると理解した。千葉市は、国家戦略特区の中で実施しているが、事業推進のために連携の強化が必要であると感じた。レベル 4 達成までのロードマップができているか確認したい。</p> <p>○実際に自動運転バスに乗車して、自動運転の技術が大分進んでいた。運転手不足への対応という面では、1 ルート走行するだけで、1 億円もかかっていることから、運転手への賃上げ支援をして運転手確保をして、既存のバス路線を維持していく方が功利的だと感じた。</p> <p>○運転手がいなくて良いレベル 4 になった場合、車いすの方の乗降時のヘルプができなくなったり、災害時や事故などの対応をどうするかなどの課題が発生すると思う。乗客の安全確保という点に力を入れていくことが大切だと感じた。</p> <p>○自動運転バスの実用化については、高齢化社会が深まる千葉市においては、一刻も早い時期に実現できることを期待している。</p> <p>○近隣市では、川崎市が川崎大師から羽田空港まで、レベル 2 の自動運行バスを運行しており、千葉市もバス事業者の撤退で運行の先行きの見えない地区においては、自動運転バスの日でも早い実現が望ましいと感じた。</p>
--

## 2 熊本市議会

### (1) 人口減少対策について

<b>調査目的</b>	<p>熊本市では、人口減少・超高齢化社会、社会経済のグローバル化など、時代の変化に的確に対応し、将来にわたって住みやすい環境を確保するとともに、将来への更なる飛躍を図るため、市の人口動態をとらえ、将来展望を示した「熊本市人口ビジョン」を策定している。</p> <p>熊本市第8次総合計画の策定にあたり、令和2年（2020年）国勢調査の結果や各種統計等の最新のデータを反映させるとともに、ミクロな視点（行政区ごと、校区ごと、年代ごと）とマクロな視点（他の大都市との比較や熊本連携中枢都市圏として見た場合の状況）からの多角的な分析も加えた最新のものとするため、「熊本市人口ビジョン」を令和6年3月に改訂した。</p> <p>熊本市の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p>1 調査項目：人口減少対策について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 熊本市人口ビジョン（令和6年3月改訂版）の概要について</li><li>(2) 人口減少対策の予算と財源について</li><li>(3) 重点事業の状況とその効果、課題について</li><li>(4) 外国人口増加に伴う取組、共生について</li><li>(5) 民間及び他部局との連携体制や総合計画との整合性の確認について</li><li>(6) 移住・定住に関する広報について</li><li>(7) 今後の施策展開について</li></ul> <p>2 説明者</p> <p>熊本市都市政策研究所所長 熊本市政策局総合政策部政策企画課長</p> <div data-bbox="491 1514 1157 1843"></div> <p>視察の様子</p>

	<p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□人口減少対策予算811億円の取組内容の公表はされているのか。</p> <p>■熊本市第8次総合計画の中で、人口減少に関わる部分の成果指標を設定している。毎年度、検証・公表している。</p> <p>□ワン九州プロジェクトという広域連携で、人口減少を食い止めていくとする中で、他市と人口の奪い合いになってしまったことはあるのか。</p> <p>■熊本市においては、首都圏への転出よりも福岡に行かれる方が非常に多い状況にあるが、市町村間近隣の市町村間での奪い合いとならないような、九州全体で連携して魅力発信に取り組むプロジェクトである。</p> <p>□町内自治会加入率が高いのはなぜか。</p> <p>■町内自治会を運営される方々の高齢化が進んでいる中で、少しでも負担を軽減するため、まちづくりセンターの設置やICTの活用、地域活動等に貢献した職員へのポイント付与など、様々な取組を行っている。</p> <p>□半導体関連企業TSMCの熊本進出の影響は。</p> <p>■工場のある菊陽町は熊本市から近く、TSMCで仕事をされている方が多く熊本市に住んでいる。例えば、子供の学校も熊本市、市立の学校に通わせたいというニーズが一定程度あり、日本語教室などを開催している。財政的な影響額の算出は難しい。市民含めて人口はかなり増えているという状況である。</p>
<p><b>委員の所感</b></p>	<p>&lt;計画関連&gt;</p> <p>○熊本市は、分野・部局横断の総合計画を立てることにより、庁内連携が共通ビジョンのもと推進できたと考える。重点事業を掲げることにより、効果と目的においても共通認識が芽生えたと思う。人口減少は多角的に取り組む必要があり、直接的な事業を持たないことから、そのような体系的な取組が重要と感じた。</p> <p>○熊本市の811億円の人口減少対策費については、成果指標をつくり、各事業（200事業）の進捗を毎年可視化し、効果がないと判断したものは事業を中止するところは参考になった。</p>

<雇用の創出>

○産業用地の確保を通じて働く場を提供して、半導体関連企業をターゲットとした誘致活動を積極的に進めている。千葉市も同様に進めることが必要と感じた。

<移住定住の促進、少子化対策など>

○少子化対策・移住定住の促進として、将来、移住・定住を考えている独身者に対し、AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合いサポートを提供するなどの取組は、千葉市でも積極的に進めてほしい。

○熊本市が、公で行う結婚支援事業を近隣市と連携して取り組んでいるというのは興味深かった。この支援事業の実績や効果などを調べたい。

○熊本市では、重点施策の一つに子育て支援が掲げられており、来年度から学校給食の無償化を実施するとのことであった。子育て家庭が住みたいまちとして選ぶには、やはり子供の育てやすさが重要視されると感じた。

<地域のまちづくり>

○行政が中心となり、地域との連携が大切であり、町内自治会長等のサポートをすることが必要と感じた。

○熊本市の高水準の自治会加入率の維持、交通渋滞対策などについては、千葉市の施策の参考としたい。

○熊本市は、まちづくりセンターを平成29年から各区17か所新設しており、ゴミ屋敷問題の解決に大きく寄与している。また、熊本地震やコロナ禍の経験から文化芸術の力をまちづくりに活用する試みがなされており、現在、千葉国際芸術祭2025を開催している千葉市にとっても大変参考になる。

<広域連携・民間連携>

○熊本市は、人口減少の抑制と適応の両面で計画を立案していること、成果指標の設定に工夫がなされていること、熊本中枢連携都市圏として周辺市町村と連携し、対策に取り組んでいる点が印象的であった。

○人口の奪い合いではなく、周辺地域と共に発展を目指す熊本市のリーダーシップは、千葉市においても発揮してほしい一面である。

○日本全国の自治体が抱える共通の課題である人口減少対策について

<p>は、全国の自治体間でさらなる活発な意見交換を行い、関係者へ情報発信していただきたい。</p> <p>○市長同士、近隣市町村や県との連携も必要である。千葉市は不足していると感じた。</p> <p>○千葉市でも保育事業の広域連携を行っている。子ども食堂への支援など、その他の取組について模索していきたいと思う。民間との連携もさらに進める必要がある。</p> <p>&lt;外国人との共生&gt;</p> <p>○熊本市は、外国人のための会話型日本語教室を各区に設置するなど、多文化共生社会の実現に取り組んでいる。</p> <p>○人口減少という課題には、外国人住民との共生にも取り組まなければならないという視点はなかったため、千葉市においても取り組む必要がある。</p> <p>&lt;DX推進&gt;</p> <p>○熊本市は、人口減少の抑制に加え、人口減少に適応し生活の質を維持するための施策も必要となることから、具体的には、コンパクトで持続可能な都市づくり、既存施設の長寿命化・施設の統廃合等による総コストの抑制、広域連携による都市機能の補完、健康寿命の延長、女性や高齢者など多様な主体の参画推進、あらゆる分野でのDX推進などが課題であるとのことであった。千葉市においても人口減少は必ず来ることであり、早急な対策が必要と感じた。</p>
--

### 3 鹿児島市議会

#### (1) 人口減少対策について

<p><b>調査目的</b></p>	<p>鹿児島市では、人口減少時代を見据え、持続可能なまちづくりを推進するために、487事業に総額284億円を計上。これは、令和6年度当初予算2,825億円のうち、重点的に配分された。</p> <p>特に、子育て環境の充実、デジタルの積極的な活用、地域の交通手段の確保に力を入れている。</p> <p>鹿児島市の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<p><b>視察概要</b></p>	<p><b>1 調査項目：人口減少対策について</b></p> <p>(1) 鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・デジタル田園都市構想総合戦略～第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）～の概要について</p> <p>(2) 人口減少時代を見据えた持続可能なまちづくり（計487事業）の予算と財源について</p> <p>(3) 重点事業の状況とその効果について</p> <p>(4) 民間及び他部局との連携体制や計画との整合性の確認について</p> <p>(5) 今後の施策展開について</p> <p><b>2 説明者</b></p> <p>鹿児島市企画財政局企画部地方創生推進室主幹 鹿児島市企画財政局企画部地方創生推進室主査</p> <div data-bbox="485 1323 1158 1704" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">視察の様子</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□人口減少対策の新たな事業は。</p> <p>■今年度からの新たな事業は、ECサイトの中に、市公式サイトを新設して、特産品などを広く世界、国内に紹介しており、成果が表わ</p>

	<p>れている。仕事を作ることは、本市の魅力を高める上で非常に重要なため、いろいろな施策を講じながら取り組んでいる。</p> <p>□鹿児島市の年齢階級別人口の中で55歳以上の男性の転入が、突出して増えている。この現象をどのように分析されているのか。</p> <p>■鹿児島の男性は、自分が育った故郷に帰りたいという思いが比較的強いのではないかと推察している。</p> <p>□オープンイノベーションの促進、女性起業家の育成・支援などという新しい取組は、これからのまちづくりに非常に重要だと思っている。鹿児島は、男の人が強いようなイメージがある。今後、女性起業家が増えることが期待できるような取組を教えてもらいたい。</p> <p>■全国的に見ても、鹿児島はいわゆる男尊女卑が根強く残っていると云われることがある。令和7年度から新たに、アンコンシャス・バイアス見える化事業をスタートし、アンケート調査をしている。</p>
委員の所感	<p>&lt;計画関連&gt;</p> <p>○鹿児島市は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2022～2026年度）を策定し、地域特性を活かした多角的な施策を展開していた。主な先進的取り組みとして、世界に選ばれるまち KAGOSHIMA 推進プロジェクト（海外交流人口の拡大やインバウンド対応を強化）、次代につなぐ ふるさと担い手創出プロジェクト（地元産業や地域活動の担い手育成を通じて、若者の定着を促進）、デジタル技術で豊かなまち創造プロジェクト（DX推進サポーター事業により、自治体業務の効率化と市民サービスの高度化を図る）の3つのプロジェクトを、重点戦略として掲げて取り組んでいる。</p> <p>○鹿児島市の今後の取組として、令和7年度予算で挙げた「つくる」「かなえる」「みがく」「つなぐ」をキーワードに4つの基本目標からなる総合戦略を展開し、特に若い世代、子育て世代に選ばれるまちを目指している。それらの検証は、有識者会議で4つのキーワード、3つの重点戦略に対して行われており、市としてもKPI評価を実施している。ただし、この人口減少対策に対する評価は評価指標そのものに困難を伴いやすく、人口減少の抑制という観点のみの目標だと、人口増減の要因は複数絡み合っているにもかかわらず、評価基準が人口の増減のみを基準にしてしまうと、それに伴って評価も単一になってしまうことから、熊本市の上質な生活都市のようなQOLの観点が、千葉市における評価指標においても必要と考えられる。</p>

	<p>○鹿児島市の積極戦略である結婚・出産・子育ての分野に重点的に予算を配分しており、待機児童を全国ワーストからゼロにしたことから考えると相応の成果を創出するポテンシャルは持ち合わせていると考える。</p> <p>○鹿児島市の重点戦略のひとつである持続可能なまちづくりについては、334億円と相応の予算が配分されており、来年度以降に成果を聞いてみたいと思う。</p> <p>○鹿児島市の庁内プロジェクトチームの形成は、多部局の進捗管理が行えており、同じ意識で取り組むことができていると感じた。</p> <p>○鹿児島市では、人口減少のスピードは比較的抑制されているものの、将来的な深刻化に危機感を持ち、地方創生の取組を加速させていた。どの自治体も人口減少は避けられず様々な施策を行っている。千葉市においても人口減少に有効な施策を、今後考えなければと思う。</p> <p>&lt;雇用の創出、女性の起業家への支援&gt;</p> <p>○鹿児島市は、熊本市とは異なり大企業の拠点到乏しいことから、人口減少抑制策の一つである働く場所の創出・確保については苦心している様子が強く感じられた。</p> <p>○千葉市と同様に女性の起業家が育ちにくい土壌があり、令和7年度に施策として展開するなど、特段の対策が必要と感じた。</p> <p>○鹿児島市は、女性の起業家を支援する取組も始まっており、女性ならではの視点で起業し、まちづくりにも貢献していける企業を増やしていくことも大事だと感じた。</p> <p>&lt;移住定住の促進、少子化対策など&gt;</p> <p>○鹿児島市は、2015年から2020年までの5年間で、10代から30代までの年代が、地元で仕事ができ、子育てを安心してできる環境を作っていく取組がされていた。</p> <p>○移住サービスとして1世帯10万円+18歳未満の子1人につき5万円の加算額が支給していることは、移住への契機になると感じるため、千葉市にもあればよいと感じた。</p> <p>○鹿児島市の人口減少対策の取組の中で、潜在保育士の復帰支援やこども誰でも通園制度の実施に向けた準備の戦略が印象に残った。</p> <p>○クルーズ船誘致・受入事業は、千葉市は大いに参考にし、取り入れるべき施策である。</p>
--	--

## (2) デジタル化とDX推進について

<p><b>調査目的</b></p>	<p>鹿児島市では、ICTを活用して市民生活がより便利になるよう、行政手続きや市民生活の各シーンにおけるデジタル化とDXを推進している。</p> <p>また、鹿児島市のプロジェクト「SaKURA」は、デジタル技術を活用して人口の減少など様々な地域課題の解決を目指そうというもので、下鶴市長が力を入れているデジタルを活用したまちづくりの一環。ノーコードツール等を使いWebサービスやアプリの開発などの取組を行っている。</p> <p>鹿児島市の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<p><b>視察概要</b></p>	<p><b>1 調査項目：デジタル化とDX推進について</b></p> <p>(1) 鹿児島市のデジタル化に関する計画の概要について</p> <p>(2) デジタル化の取組紹介について（電子版・母子健康手帳「まぐまっこアプリ」の導入、RPAの導入等）</p> <p>(3) AIの活用について</p> <p>(4) 鹿児島市のプロジェクト「SaKURA」の概要について</p> <p><b>2 説明者</b></p> <p>鹿児島市総務局DX推進部デジタル戦略推進課長 鹿児島市総務局DX推進部デジタル戦略推進係長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□DX推進計画の効果は。</p> <p>■総合計画の中のKPIに「地域を活用し、ICTで便利になったと感じるか」という質問に対する回答では、便利になったと回答した市民の割合は、5年前に比べて高くなっている。施設予約や各種申請の手続きの拡大など、市民のニーズに応えつつ、積極的に取り組んだというのが一番大きい。一方で、民間の病児保育、病後児保育の申込みなどもデジタル化してほしいという声もいただいている。</p> <p>また、デジタル化になじまない部分もある。高齢者の方が多い地域では電話申込みの方がよかったり、障害者施設は運用上システムではできなかつたりするので、上手に使い分けながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>□ノーコードツールの活用事例は。</p> <p>■要介護認定審査会の進捗確認を、電話で行っていたものをオンライ</p>

	<p>ン上で行っている。活用した結果、電話での問い合わせが減少した。</p>
<p><b>委員の所感</b></p>	<p>○千葉市で実施済みの事業が一部あったものの、窓口業務のBPR・書かない窓口の推進において、成果を可視化している点は評価に値する。また、鹿児島市の成果を見るとデジタル化の効果は十分にあることを再認識できた。</p> <p>○市長の肝いり事業という説明だったが、比較的短期間で事業を加速度的に進めてきているという印象である。健康分野へのICTの活用における「オンラインでの健康相談 健（検）診予約・結果の確認」や、「母子健康手帳アプリ」については、千葉市でもぜひトライしてみたい分野である。</p> <p>○マイナンバーカード活用による書かない窓口実現については日本一待ち時間が長い市役所と市民から呼ばれるなど最大待ち時間が7時間に及んだこともあり、待ち時間の6割程度の削減を達成している。</p> <p>○今年から開始された（自宅から参加できる）結婚相談所AIマッチングシステムによって、既に688件のお見合いが成立し、交際成立数も192件成立していることは、ニーズの高さ、行政ならではの信用性の高さを反映しているように見える。</p> <p>○職員の働き方改革については、千葉市と同様にAI-OCR・RPA活用において職員の作業時間を約1,500時間も削減を達成するなど、本活用は極めて効果的であることが明らかになった。</p> <p>○今後の課題としては、DXの本質が「業務改革」であるにもかかわらず、単なるIT導入と捉える傾向が鹿児島市に限らずあり、業務のあり方の検討が求められる。</p> <p>○鹿児島市も千葉市もトップダウン型の推進と市民参加型の実装を両立してきているが、職員によるノーコードツールの活用は、明らかに若年職員の方が精通しており、それらを活かせる管理・育成体制が必要であり、それが地域の社会資源を活用するか否かも含めて、今後の鍵になるのではと考えさせられた。</p> <p>○鹿児島市長が最高情報統括責任者CIOを務め、民間人材もCIO補佐官として登用し、ICTで住みよい街へを基本理念に掲げ、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や地域社会の課題に取り組んでいた。</p> <p>○書かない窓口、コンビニでの証明書発行、スマートフォンを活用した取組、キャッシュレス決済のほか、図書館のDX化や、デジタル化をさらに進めるため、外部との連携も積極的に行っていた。千葉市にお</p>

	<p>いてもデジタル化が進んできているが、改めてデジタル技術を利用した住みよいまちづくりが大事だと思った。</p> <p>○デジタル化の推進が市民の利便性向上と職員の働き方改革が一体的に進められていることが理解できた。地域におけるデジタル化の推進において、バスのロケーションシステムや不登校の子供たちへの支援としてのメタバースの導入などは、千葉市でも検討する必要があると思った。</p> <p>○デジタル化推進が職員の人員削減やサービス低下につながらないようにチェックしていくことも一方で必要と感じた。</p> <p>○繁忙期における最大の待ち時間が7時間かかり、市民から「日本一待ち時間が長い市役所」と言われた後、職員が市の保有するデータを活用しながら、簡素な聞き取りを行うことで、申請書をシステム発行する書かない窓口を実現したことが印象に残った。また、申請書作成のための記載台を撤去し、記載がなくなったため、記載指導も不要になったことは参考になった。</p> <p>○コンビニ手数料の減額により、窓口交付等の件数が令和6年度と2年度の比較で47%減少し、コンビニ交付の増加件数が約6.8倍だったことから、開庁時間を8時45分から16時30分までに短縮したということに驚いた。これに伴い、市民サービスの向上と定期的なミーティングが実施でき、ミスの削減とモチベーションの向上につながったことは、大変興味深く感じた。</p> <p>○住基システムの入力を自動化できたことで、入力する人員を削減できたとのこと。浮いたリソースで他の業務へ回すことができた上、窓口や内部事務の処理スピードが大幅に上がったことは、千葉市の様子と比較していきたいと思う。</p> <p>○民間人材の採用により、行政視点ではない考えや取組をしているところは学ぶべきと考える。</p> <p>○公共施設予約については、クレジット二次元バーコード決済、スマートフォン決済を導入しているところが進んでいると思った。</p> <p>○窓口の利便性向上については、数値的な効果検証をすることで、市民にも理解が進むと感じた。</p> <p>○産学官連携による連携体制は、他分野で推進するのに有効と感じた。</p> <p>○デジタル人材育成に注力することが、千葉市は不足しているように感じた。</p> <p>○ICTの活用が多岐にわたって行われていた。教育分野においても、千葉市はもっと活用していくべきである。</p>
--	---

## 4 宮崎県議会

### (1) 人口減少対策について

<b>調査目的</b>	<p>宮崎県では、人口減少対策として、移住・UJターンの促進、地域を支える人材の育成、地域の実情に応じたまちづくり、子育て環境の整備、地域公共交通の維持・確保などに取り組んでいる。2023年度、移住相談件数が全国1位になっている。</p> <p>また、宮崎県議会においても、人口減少・地域活性化対策特別委員会を令和5年度に設置し、提言を提出している。</p> <p>宮崎県の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目：人口減少対策について</b></p> <p>(1) 人口減少に関する現状と宮崎県総合計画における位置づけ等について</p> <p>(2) 重点取組事業と効果について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・移住・UJターンの促進</li><li>・持続可能な中山間地域づくり</li><li>・産業人材の確保・育成</li><li>・地域公共交通</li><li>・デジタル化への取組及びAIの活用</li></ul> <p>(3) 本対策に関する予算等措置状況について</p> <p>(4) 民間及び他部局との連携体制や宮崎県総合計画との整合性の確認について</p> <p>(5) 人口減少・地域活性化対策特別委員会からの提言に対する対応状況について</p> <p><b>2 説明者</b></p> <p>宮崎県総合政策課課長補佐ほか2名</p> <p>宮崎県中山間・地域政策課主幹ほか2名</p> <p>宮崎県産業政策課副主幹ほか1名</p> <p>宮崎県総合交通課主幹</p> <p>宮崎県デジタル推進課主幹</p>



視察の様子

### 3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

#### <人口減少対策>

□新たな産業、誘致については、県として市町村とどのように連携して進めていくのか。また、外国人材の確保についても伺いたい。

■新たな産業については、農林水産業が全国と比較すると強いので、フードビジネスを着実に進めていくとともに、これに続いていく産業も今後も伸ばしていきたい。

また、TSMCという半導体の大きな企業の工場が熊本県に誘致されたので、その経済的な波及効果を捉えながら、本県も企業誘致に力を入れていく。

外国人材の確保は、医療・福祉・介護の分野は深刻である。農林水産業も含めてしっかり行っていきたい。

□全国的な人口減少対策は、人口減少は不可避な状況なことから、しっかりと適応していこうというのが、1つの大きなトレンドだと思うが、徳島県としても、政策的に適応のほうに移行しているのか。

■九州では、やはり政治、経済、交通はすべてにおいて、福岡に集中しており、徳島県から福岡県への人口移動が一番大きい状況である。適応と緩和という部分については、2年前、人口戦略会議という民間の組織が、人口減少に適応していく対策と、緩和策の2本柱で対策を進めていくべきだと、政府へ提言をしている。本県としてもそういった対策を進めている。

	<p>&lt;重点取組事業&gt;</p> <p>□宮崎県の人口減少に関して、女性が多く流出している要因は。</p> <p>■進学から就職に当たる15歳から24歳の世代が大幅に性別で見ると、流出している。男性の方が県内の就職希望者は多い。条件や職種など女性が働きやすい職場が不足しているということで、今年度から女性、若者が地域等で働ける職場づくりに力を入れている。</p> <p>□県内の在留外国人が急増しているが、働き手の確保に効果は出ているのか。</p> <p>■約100万人の県内人口に対し外国人は8,500人である。今後ますます増えていく。外国人の働く場所で1番多いのは、製造業の食品製造である。2番目は本県の基幹産業である農林業、3番目が建設業である。外国人の労働力に頼らなければいけない状況であることから、しっかり受け入れていきたい。</p> <p>□バス無料デーでは、バス事業者に対する補助を行っているのか。</p> <p>■事業者への運賃補填として、4,500万円弱の予算を組んでいる。</p>
委員の所感	<p>&lt;計画関連&gt;</p> <p>○宮崎県の人口減少の現状は、千葉市よりも早く進んでいるようで、若い世代が減少している。令和9年には100万人を割る見込みである。大都市の福岡県に人口が流れる傾向がある。千葉市においては、東京に流れないように努力していかなければならない。</p> <p>○全国の政策的な流れは、2年前の人口戦略会議以降、人口減少のスピードの「緩和」のみに対する取組から、縮小する人口規模への「適応」を加味して焦点化されており、千葉市でも人口動態上の不可避的な展開を見据えて、「適応」への政策的な焦点化が急がれると感じた。</p> <p>○宮崎県は、進学や就職によって若い世代が市外に流出している一方、移住者の6割を30代までの世代が占めているということで、住みやすさをアピールすることで、社会増は見込めるのではないかと思った。</p> <p>○人口減少を抑制するためには、子供を産みたいと思う人を増やす必要があり、結婚して生活していくための賃金が確保されなければ少子化に歯止めをかけることはできないと思う。賃上げについては、自治体としてできることは限られているので、国に向けて賃上げを要望していくことが必要だと感じた。</p> <p>○宮崎県の人口減少も、他の地域と同様に人口減少が激しいが、他の地</p>

	<p>域と異なる点は、移住人口もあることである。温暖で住みやすい環境では、千葉市と似通っているが移住人口の質が異なるようである。千葉市の流入人口は、職場を求めて入ってくるが、宮崎市の移住人口は、住みやすさを求めてのUターン人口やIターン人口が多いようである。参考になった点は、千葉市の人口減少対策はやはり、首都圏に位置していることから、働く人の住む環境を整えることと、工場誘致や企業誘致政策を進めることにより、拠点都市を目指すべきである。</p> <p>○千葉市も、地域の現状や数年先の未来に対する一層の危機感と課題を解決する強い意志を持ち、関係部局が一体となって、人口減少対策を強力に進めることが重要である。</p> <p>&lt;移住・U・I・Jターンの促進など&gt;</p> <p>○宮崎県の特徴を活かした「移住・定住」や、中山間地域の活性化への取り組みは宮崎県ならではの施策である。</p> <p>○宮崎県は、地方移住を促すための支援制度や情報発信を強化。特に若年層や子育て世代をターゲットにした施策では、若者の転職への意識変化に対象条件（都市在住5年以上から第2新卒へ）を合わせている。また移住への関心は高まっており、相談件数は上昇している。</p> <p>○宮崎県では、移住定住に向けた政策パッケージという補助金がある。いずれ千葉市の施策に反映させるときがくるのではないかと感じた。</p> <p>&lt;産業人材の確保・育成（若者支援、外国人材）&gt;</p> <p>○宮崎県は、若年人口の流出防止策については苦心している様子が感じられ、対応策の一つとして外国人材受け入れへの注力度が高いように感じられた。</p> <p>○地元企業との連携による人材育成プログラムや、地域産業（農林水産業、観光業など）への就業支援についての説明では、県内の高校・大学に進学した者の県内就職率は上昇しているが、実数は減少していた。</p> <p>○国内の若者に対しては奨学金返還支援事業を行い、事業所ではなく若者への直接支援を実施し、具体的な支援をしていることは、職を重要視する若者層に効果があると感じた。</p> <p>○外国人材（外国人労働者）の県内受入状況は、直近の対前年比2割増（8,515名）で過去最高を更新し、受け入れ事業所数も1割増（1,506所）で過去最高を更新している。</p> <p>宮崎県外国人材受入・定着支援センターを本年設立。以前からあった</p>
--	---

	<p>サポートセンターは生活支援であったが、本センターは事業者の受入れ相談を行っている。就職先としては、製造業、農林業、建設業の順番で多いとのことで、地域の基幹産業を外国人材が支えている現状が明らかになり、産業構造にも重要な影響を与えていた。</p> <p>○外国人市民が増加している。多文化共生が一層必要になる。</p> <p>&lt;地域公共交通&gt;</p> <p>○宮崎県は、①需要の掘り起こし（利用者数の増加）についてはMaasの活用、シニアパスの実施、②運行の最適化・効率化（収支の改善）については、AIデマンドバスの実証実験、③運行基盤の整備・充実（運転士数の増加）については受講支援等を行っている。</p> <p>特に、今年度からは①についてバス無料デーの実施、②では運転士確保緊急支援事業として免許取得支援に加えて運転士確保に係るPR事業への支援を開始した。</p> <p>なお、千葉市ではJR東日本と京葉線快速便の減少に係る協議を近年行ったが、宮崎県では吉都線・日南線についてJRと沿線市町とで利用促進協議会を行っており、県が協議会の取組への支援を行っている。今後、千葉市でも求められる取組と感じた。</p> <p>○宮崎県のバス無料デーはユニークな取組だと思った。バス利用拡大支援に、どのような効果があるのか、今後検証したい。</p> <p>&lt;デジタル化の推進&gt;</p> <p>○宮崎県の自治体DX産業分野については、行政における受験者の激減への対策にもなりうること、産業分野における事業者が（アンケート結果で9割以上が）必要性を感じながらも踏み込めていない現状に対し、産業DXサポートセンターによって「一歩目からの支援」を可能にしている。</p> <p>○人材育成に取り組んでいることや、産業でのDX推進として、サポートセンターなどで、実装までの支援をしていることも大事である。</p>
--	--